

関西の景気動向

2014年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、持ち直している。輸出（円ベース）は、先進国向けを中心に増勢を維持している。もっとも輸出数量は引き続き伸び悩んでいる。企業収益の改善は大企業が先行していたが中堅企業へも広がりがみられ、関西企業の2013年度収益計画は大幅増益となっている。設備投資の積み増しの動きに力強さはないが、雇用意欲は改善傾向が明確になっている。家計部門をみると、消費税引き上げ前の駆け込み需要で一部に明るい動きが出ており、これが物価上昇に伴う実質購買力の低下を相殺して、個人消費を支えている。

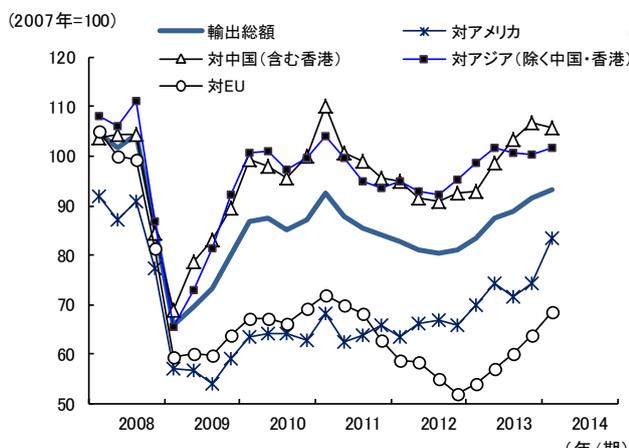
今後を見通すと、輸出は世界経済が緩やかに持ち直すもとで増勢を維持するとみられる。一方、内需は消費税引き上げに伴って、①駆け込みの反動、②物価上昇による購買力の低下、が予想され、個人消費は一時的に停滞を余儀なくされようが、安倍内閣の財政出動による公共投資拡大などが景気を下支えする。これらにより、関西の景気は総じていけば緩やかな回復基調が持続すると見込まれる。

2. 個別指標の動き

(1) 生産・輸出動向

輸出額（円ベース）は2013年12月は前月比0.7%増、2014年1月は同1.1%増（前月比は日本総合研究所試算）、と増加傾向にある。地域別に12月、1月の動きをみると、米国向けが前月

地域別輸出額の推移(円ベース,季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。2014年1～3月期は1月の値。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移



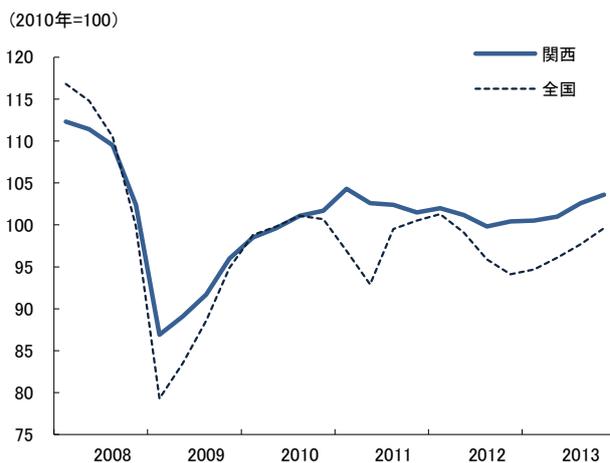
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。実質輸出の2013年10～12月期は10～11月の値。輸出総額の2014年1～3月期は1月の値。

比 3.1%増、10.3%増、EU 向けが同 3.6%減、8.6%増となっており、月ごとの振れはあるものの均してみれば増加基調にある。一方、中国向け（香港向けを含む）は同 1.1%増、2.5%減、中国・香港を除くアジア向けが同 0.7%増、0.7%増とやや伸び悩んだ。

このように、輸出は金額ベースでは好調であるが、日本銀行大阪支店による 10～11 月の実質輸出は、7～9 月期に比べて 1.8%増と、小幅な増加にとどまっており、数量面での改善は遅れている。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)

10～12 月期の鉱工業生産指数（2010 年基準）は前期比 1.0%増と、2012 年 7～9 月期を底に持ち直しの動きが続いている。業種別にみると、情報通信機械工業が前期比 8.7%増、電気機械工業が同 7.4%増、輸送機械工業が同 6.7%増と堅調に推移した。一方、窯業・土石製品工業が同 6.7%減、金属製品工業が同 6.6%減、電子部品・デバイス工業が同 1.9%減であった。

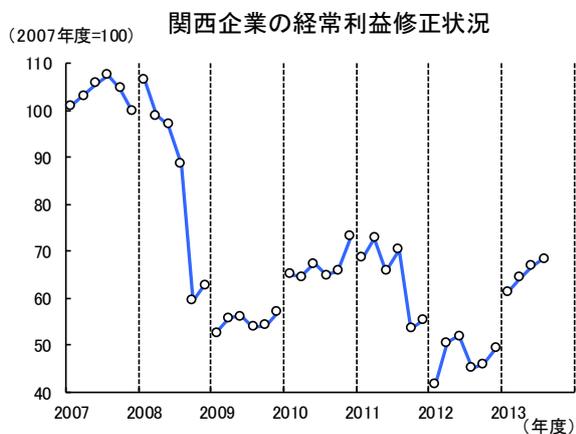


(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」 (年/期)

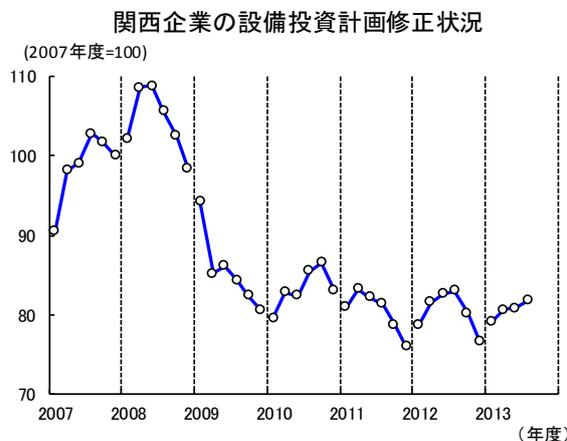
(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(12 月調査、全規模・全産業)によると、2013 年度の経常利益は前年度比 38.7%増と大幅増益見込みである。企業規模別にみると、大企業が同 45.4%増と企業収益の改善は大企業中心だが、中堅企業が同 2.6%増と前回調査の減益見込み(同▲2.6%)から増益見込みへと上方修正されており、収益改善の裾野が広がりつつあることがうかがえる。

2013 年度の設備投資計画は、日銀短観 12 月調査では前年度比 6.7%増と堅調である。もっとも修正状況をみると、9 月調査からの上方幅は小幅にとどまった。



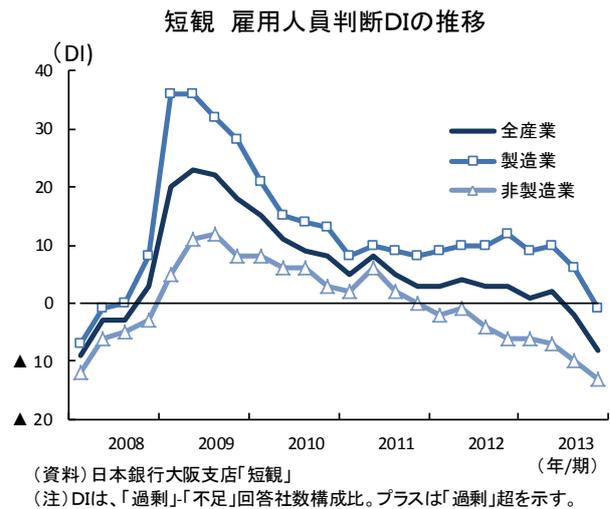
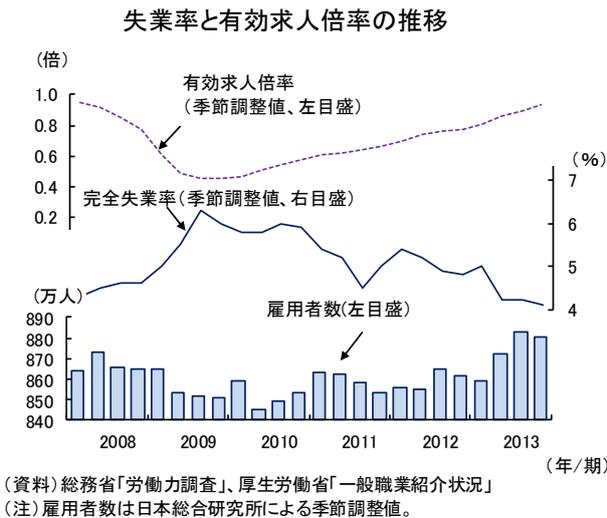
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成



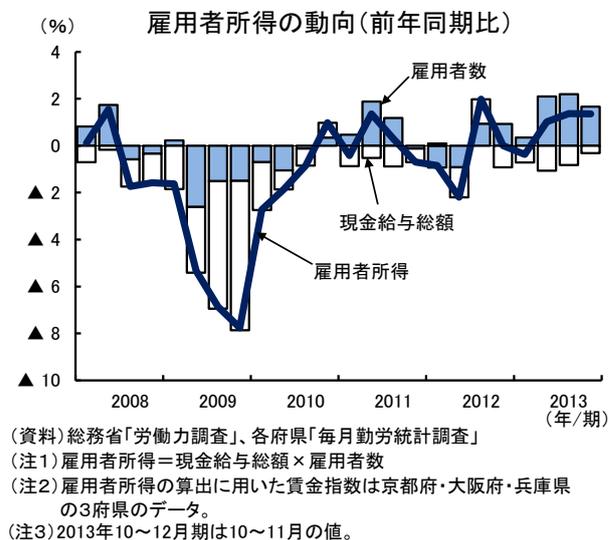
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
(注) 含む土地投資額。

(3) 雇用・所得動向

2013年10～12月期の有効求人倍率（季節調整値）は0.94倍と、前期より0.05ポイント上昇し労働需給は引き締まり傾向にある。10～12月期の完全失業率（季節調整値）は4.1%と、前期（7～9月期、4.2%）から0.1%ポイント改善した。雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は7～9月期に比べ減少したものの従来水準に比べれば高水準を維持している。日銀短観雇用人員判断DI（12月調査）は、製造業のDIが2008年以来の「不足超」に転じ、もともと不足超であった非製造業とともに雇用不足感が強まっている。



所得環境については、各府県「毎月勤労統計調査」から推計した現金給与総額（一人当たり名目賃金<全産業>、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均を取ったもの）は、10～11月で前年同期比0.3%減と依然として伸び悩んでいる。もっとも、年末賞与は大阪府総合労働事務所の府内企業を対象とした調査において前年比1.7%増となっていることから、10～12月期トータルでは一人当たり賃金が前年同期並みになっていた可能性がある。雇用者が企業から受け取る報酬の総額である雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数の増加の寄与が大きく、10～11月は前年同期比1.4%増と堅調に推移した。



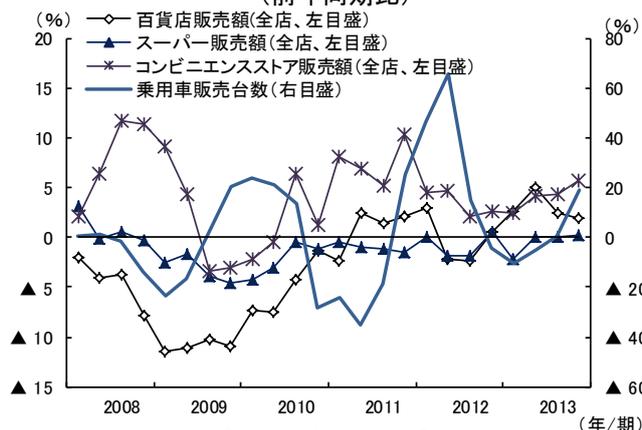
(4) 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、10～12月期の大型小売店販売額（全店ベース）は前年同期比1.0%増（内訳は百貨店同2.0%増、スーパー同0.3%増）、コンビニエンスストア販売額（全

店ベース)は同5.7%増であった。10~12月の乗用車販売台数は同19.4%増と大幅増であった。消費関連の指標は総じてみれば改善傾向を示している。

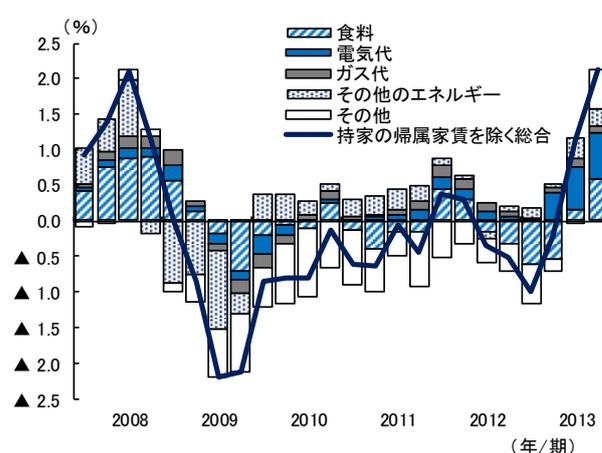
一方、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)はエネルギー関連により押し上げられており10~12月期は前年同期比+2.1%の大幅上昇となった。物価上昇が実質所得の伸びを抑えているものの、乗用車販売台数の急増にみられるように消費税引き上げ前の駆け込み需要が出てきているため、個人消費は当面堅調な動きを続けよう。

業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向
(前年同期比)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、「近畿経済の動向」
(注) 小売販売額、乗用車販売台数ともに福井県を含む2府5県の値。

消費者物価指数の推移(前年同期比)



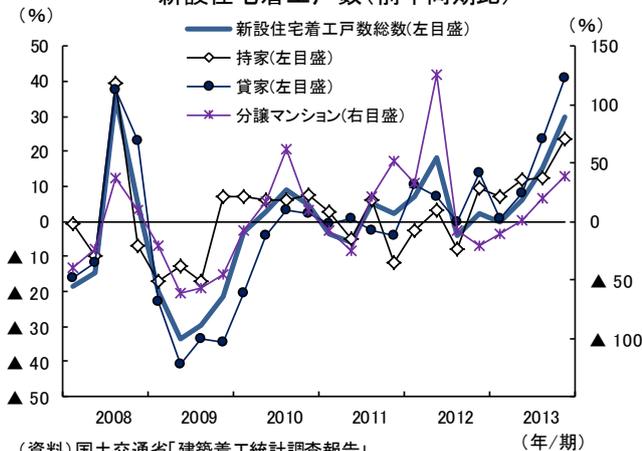
(資料) 総務省「消費者物価指数」

(5) 住宅・公共投資動向

2013年10~12月期の新設住宅着工戸数は前年同期比29.6%増と大幅増となった。消費税引き上げ前の駆け込みは一段落したとみられるが、金利の低位安定や建築コストの上昇傾向などから、貸家(前年同期比40.9%増)、持家(同23.4%増)、分譲マンション(同38.8%増)ともに増加した。

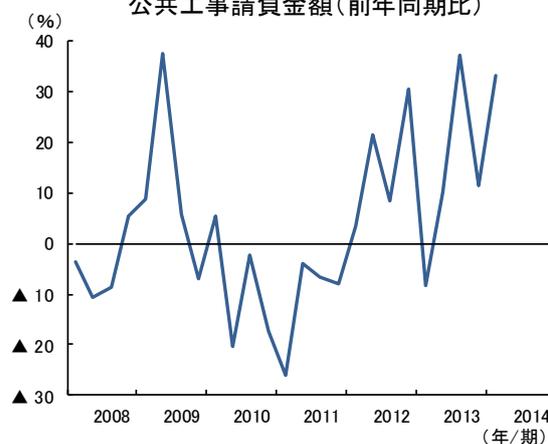
公共工事請負金額を見ると、2013年10~12月期は前年同期比11.6%増、2014年1月は前年同月比33.2%増と堅調に推移している。安倍政権の積極財政のもとで、公共工事は今後も増加基調をたどると見込まれる。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

公共工事請負金額(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2014年1~3月期は1月の値。

トピックス 鉱工業生産の動向

関西の鉱工業生産指数(近畿経済産業局発表)は、今般、指数の基準年が2005年から2010年に変更された。そこで、改めて関西の鉱工業生産の動向を確認してみた。

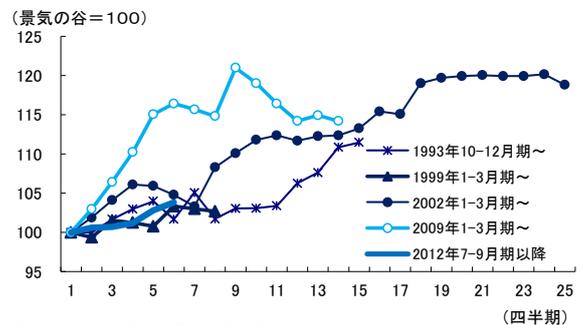
新基準では2012年7～9月期を底に生産は緩やかに持ち直している。やや長期的にみると、リーマン・ショック前後の生産の落ち込みと急回復の振幅が大きかっただけに、足元の回復の動きが緩慢にみえるが(P.2右上部のグラフ参照)、過去の景気回復局面と比較してみると2012年7～9月期以降の持ち直しのペースは1990年代の景気回復期の平均程度といえる。

業種別生産動向をみると、2012年7～9月期からの持ち直しを支えたのは電気機械工業であり、2013年10～12月期は2012年7～9月期対比27.3%増であった。同期間の電気機械工業品目別の伸びをみると、太陽電池モジュールを含む「その他の電気機械」が125.1%増、リチウムイオン蓄電池などの「電池」が15.5%増、白物家電などの「民生用電気機械」が28.7%増となっており、需要が拡大している再生エネルギー関連に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要対応やエネルギー価格上昇を主因とした買い替え需要などが増産を支えたとみられる。

さらに、設備投資の持ち直しや公共投資や住宅投資の拡大などが建設資材関連や機械類の増産をもたらしていると考えられ、鉄鋼業やはん用・生産用・業務用機械工業も伸びている。

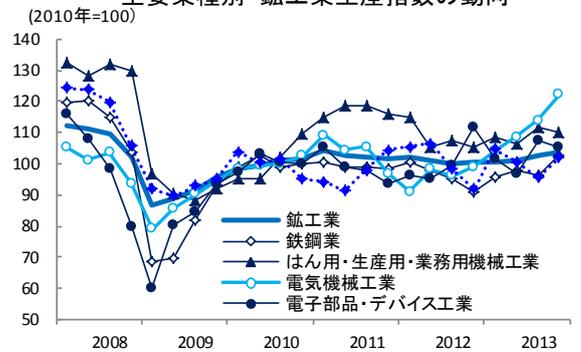
今後、消費税増税前の駆け込み需要対応の前倒し生産は剥落しよう。これが剥落した後に生産が増勢維持できるかは、輸出や設備投資の回復がカギをにぎることになる。

景気回復局面の鉱工業生産指数の推移



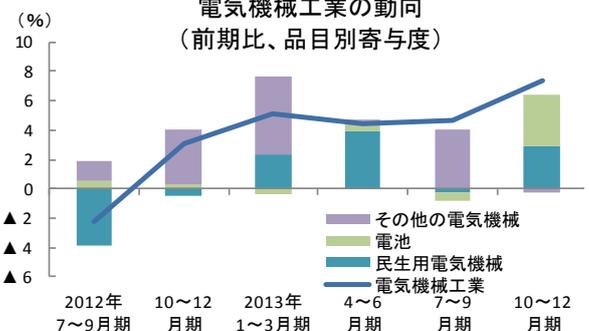
(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注)2012年7～9月期以降は2010年基準、その他は2005年基準の指数による。

主要業種別 鉱工業生産指数の動向



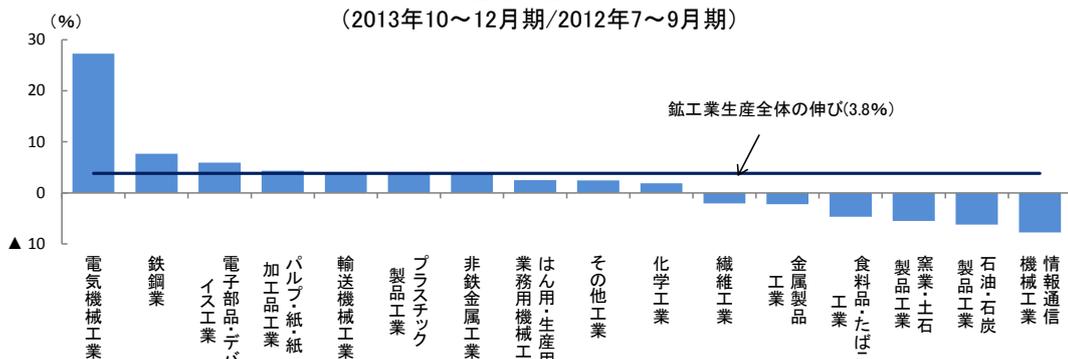
(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

電気機械工業の動向
(前期比、品目別寄与度)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別生産の伸び
(2013年10～12月期/2012年7～9月期)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2012年	▲ 1.0	1.6	▲ 0.6	0.0	0.74	0.80	5.1	4.3	▲ 0.9	0.6
2013年	5.2	1.2	0.9	0.6	0.87	0.93	4.4	4.0	0.4	▲ 0.8
2013/ 1～3 月	4.1	4.9	▲ 0.2	▲ 0.8	0.81	0.85	5.0	4.3	▲ 4.2	▲ 7.9
4～6 月	7.2	1.1	1.9	1.4	0.86	0.90	4.3	4.2	▲ 0.2	▲ 3.1
7～9 月	4.2	0.5	1.0	0.5	0.89	0.95	4.1	4.0	2.7	2.3
10～12 月	5.2	▲ 1.6	1.0	1.0	0.94	1.00	4.1	3.7	3.2	5.8
2012/ 12 月	▲ 1.7	2.2	1.5	0.7	0.77	0.83	4.5	4.0	▲ 2.5	▲ 7.6
2013/ 1 月	1.8	4.1	▲ 2.4	▲ 2.9	0.80	0.85	5.1	4.2	▲ 1.0	▲ 6.0
2 月	▲ 0.9	2.7	▲ 2.7	▲ 2.9	0.81	0.85	5.0	4.2	▲ 9.8	▲ 10.1
3 月	11.2	7.6	4.5	3.5	0.83	0.86	4.9	4.3	▲ 1.5	▲ 7.2
4 月	4.9	1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	0.85	0.89	4.3	4.4	▲ 0.7	▲ 3.4
5 月	9.4	1.4	0.8	0.9	0.86	0.90	4.4	4.2	2.4	▲ 1.1
6 月	7.7	0.9	5.8	4.5	0.88	0.92	4.1	3.9	▲ 2.1	▲ 4.6
7 月	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.89	0.94	3.8	3.9	3.2	1.8
8 月	9.5	▲ 0.5	1.2	0.9	0.90	0.95	4.4	4.1	1.3	▲ 0.4
9 月	8.9	3.7	2.6	1.7	0.89	0.95	4.1	3.9	3.2	5.1
10 月	9.1	▲ 1.0	1.0	0.8	0.91	0.98	4.7	4.0	2.9	5.4
11 月	9.8	▲ 1.6	1.1	1.2	0.94	1.00	3.9	3.8	1.4	4.8
12 月	▲ 1.7	▲ 2.3	1.0	0.9	0.96	1.03	3.6	3.4	5.3	7.3

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2012年	3.5	7.2	5.2	5.8	15.7	14.3	▲ 6.8	▲ 2.7	2.3	3.8
2013年	10.8	11.8	12.9	11.0	12.9	12.8	7.8	9.5	12.6	15.0
2013/ 1～3 月	15.0	17.5	0.0	5.1	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 0.2	1.2	6.6	8.1
4～6 月	3.5	16.2	5.9	11.8	10.1	25.2	7.6	7.1	8.5	10.4
7～9 月	30.9	9.3	15.3	13.5	37.1	22.5	10.4	12.7	15.7	17.5
10～12 月	▲ 4.6	5.0	29.6	12.9	11.6	5.0	13.4	17.4	19.4	24.0
2013/ 1 月	6.5	▲ 2.8	▲ 6.9	5.0	12.6	6.7	6.9	6.3	6.0	7.1
2 月	▲ 13.5	26.2	15.5	3.0	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 2.9	12.6	12.0
3 月	52.7	32.0	▲ 6.2	7.3	▲ 20.4	▲ 11.7	2.2	1.1	2.4	5.6
4 月	19.5	26.5	▲ 17.8	5.8	▲ 0.7	28.6	4.1	3.8	10.1	9.5
5 月	▲ 11.9	13.3	30.6	14.5	16.0	24.8	11.1	10.1	8.3	10.1
6 月	6.7	9.7	12.6	15.3	17.8	21.7	7.9	7.4	7.2	11.8
7 月	26.7	17.8	14.7	12.4	37.2	29.4	10.6	12.2	19.9	19.7
8 月	80.3	2.3	▲ 1.2	8.8	20.8	7.9	15.7	14.6	11.4	16.1
9 月	1.9	8.8	35.2	19.4	51.4	29.4	5.3	11.5	15.8	16.6
10 月	10.4	11.4	19.7	7.1	12.2	3.5	14.3	18.6	23.9	26.2
11 月	▲ 2.0	5.6	37.9	14.1	▲ 7.0	4.9	15.7	18.4	12.2	21.2
12 月	▲ 16.8	▲ 1.4	33.1	18.0	37.8	7.5	10.6	15.3	22.5	24.7
2014/ 1 月	-	-	-	-	33.2	28.8	10.3	9.5	26.8	25.0

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。